

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

月次運用レポート(販売用資料)

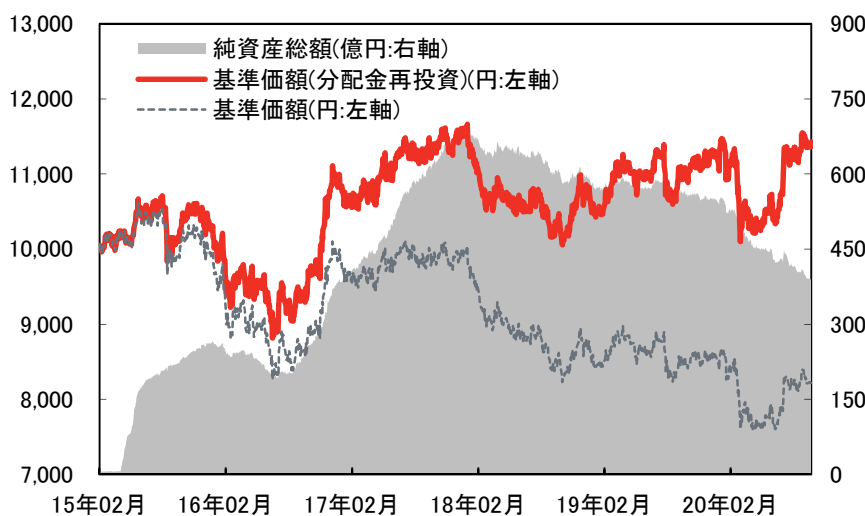
作成基準日: 2020年9月30日

設定日: 2015年2月10日

決算日: 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2015年2月10日～2025年1月10日

基準価額・純資産総額の推移/ファンドの運用状況



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別騰落率は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算しています。
 ※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

2020年9月30日現在

基準価額: 8,265 円
 前月末比: +40 円
 純資産総額: 390.3 億円
 前月末比: -12.7 億円

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.0%
3ヵ月	7.5%
6ヵ月	8.5%
1年	3.2%
3年	1.4%
設定来	14.3%

<ご参考> 為替騰落率

	ルピー(対円)
1ヵ月	0.0%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-0.7%
1年	-5.8%
3年	-16.2%
ファンド 設定来	-24.5%

分配の推移(1万口当たり、税引前) 直近12期分

決算期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2019/10/10	2019/11/11	2019/12/10	2020/1/10	2020/2/10	2020/3/10	2020/4/10
分配金	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円
決算期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	設定来累計	
	2020/5/11	2020/6/10	2020/7/10	2020/8/11	2020/9/10		
分配金	45 円	45 円	45 円	45 円	45 円	2,925 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

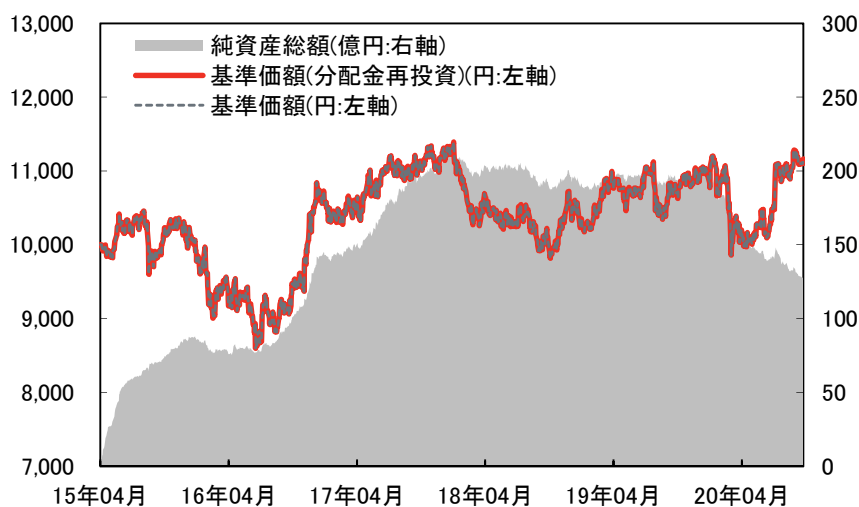
(注) 当資料では、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)」および「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)」をそれぞれ「毎月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

設定日: 2015年4月10日
 決算日: 毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日)
 信託期間: 2015年4月10日～2025年1月10日

基準価額・純資産総額の推移/ファンドの運用状況



2020年9月30日現在

基準価額: 11,164 円
 前月末比: +115 円
 純資産総額: 128.1 億円
 前月末比: -4.5 億円

期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.0%
3ヵ月	7.5%
6ヵ月	8.6%
1年	3.3%
3年	1.5%
設定来	11.6%

<ご参考> 為替騰落率

	ルピー(対円)
1ヵ月	0.0%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-0.7%
1年	-5.8%
3年	-16.2%
ファンド 設定来	-25.6%

※基準価額は、ファンド設定日の前営業日を10,000として表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※ファンドの期間別騰落率は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算しています。
 ※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2015/7/10	2016/1/12	2016/7/11	2017/1/10	2017/7/10	2018/1/10	2018/7/10
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	設定来累計		
	2019/1/10	2019/7/10	2020/1/10	2020/7/10			
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

(注)当資料では、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)」および「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)」をそれぞれ「毎月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マザーファンドの運用状況

資産別・通貨別組入状況

資産の種類	合計	(内訳)	
		ルピー建て	米ドル建て
国債・地方債	29.1%	29.1%	0.0%
社債(政府機関債含む)	62.6%	62.6%	0.0%
その他の債券	0.0%	0.0%	0.0%
小計	91.7%	91.7%	0.0%
現金等	8.3%	—	—
合計	100.0%	—	—

債券ポートフォリオの概要

平均クーポン	7.8%
平均直接利回り	7.1%
平均最終利回り	6.8%
インドルピー建て債券	6.8%
米ドル建て債券	0.0%
平均デュレーション	5.0年

業種別構成比率

国債・地方債	31.7%
電力・公益	16.9%
素材・コモディティ	8.4%
港湾・空港	8.3%
インフラ金融(電力)	7.8%
石油・ガス	6.8%
銀行	4.8%
不動産	3.3%
インフラ金融(農業関連)	3.2%
道路・鉄道	3.1%
インフラ金融(道路・鉄道)	2.5%
住宅金融	1.6%
インフラ金融(総合)	1.6%

格付別構成比率

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	58.8%
BB	5.4%
B	0.0%
CCC以下	0.0%
無格付	35.9%

通貨別組入配分(為替取引考慮後)

ルピー	95.1%
その他通貨	4.9%

組入銘柄数	47
-------	----

インフラ金融とは:

インフラ金融とは、金融機関がプロジェクト開発計画の調査・立案から参画して必要な資金を融資するプロジェクトファイナンスのうち、インフラ関連に融資することをいいます。インフラ金融会社はそれを専門に行う企業です。

※「資産別・通貨別組入状況」および「通貨別組入配分」の比率は、純資産総額を100%として計算しています。

※格付けは、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準で採用したものです。

※「通貨別組入配分」のその他通貨は、米ドルや日本円等を含みます。

※「格付別構成比率」および「業種別構成比率」は、組入債券評価額の合計を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

※政府機関債、地方債は国債と同等の格付けとしています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マザーファンドの運用状況

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	種別	格付け	利率	償還日	比率	銘柄の概要
1	インド国債	ルピー	国債	BBB-	7.570%	2033/6/17	30.8%	国債
2	パイプライン・インフラストラクチャー	ルピー	社債	-	8.951%	2024/3/22	6.8%	ガスなどのパイプライン輸送を手掛けるほか、ポンプステーションの運営にも従事する。
3	NHPC	ルピー	社債	BBB-	8.120%	2029/3/22	6.7%	国営の水力発電会社。国内外で水力発電や電源開発プロジェクトを計画・推進する。
4	シッカ・ポーツ・アンド・ターミナルズ	ルピー	社債	-	8.450%	2023/6/12	5.1%	原油・石油製品の港湾での取扱い、保管、処理業務を手掛け、国内の企業に石油関連サービスを提供する。
5	REC	ルピー	社債	BBB-	8.300%	2029/3/23	4.2%	送電、配電、発電プロジェクトなどへの融資を行うインフラ金融会社。農村電化事業などのプロジェクトに資金を提供する。
6	タタ・スチール	ルピー	社債	BB	2.000%	2022/4/23	3.5%	タタ・グループの総合鉄鋼メーカー。インド国内の他、グループ会社を通じて東南アジアなどにおいて幅広く事業を展開する。
7	エンバシー・オフィス・パークス REIT	ルピー	社債	-	0.000%	2022/6/3	3.3%	不動産投資信託(REIT)。商業ビル、オフィスや産業用施設などを取得・運営する。
8	コースタル・グジャラート・パワー	ルピー	社債	-	9.700%	2023/8/25	3.2%	インドにおいて発電、送電および配電サービスを提供する。
9	シッカ・ポーツ・アンド・ターミナルズ	ルピー	社債	-	7.950%	2026/10/28	3.2%	原油・石油製品の港湾での取扱い、保管、処理業務を手掛け、国内の企業に石油関連サービスを提供する。
10	ヴェダント	ルピー	社債	-	8.500%	2021/4/5	2.7%	鉱山会社。主に亜鉛、鉄鉱石、銅、銀、アルミニウムなどの採鉱、生産のほか、発電所や石油・天然ガス関連事業の運営も手掛ける。

※比率は組入債券評価額の合計を100%として計算しています。

※種別の社債には政府機関債が含まれます。

※格付けは、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自の基準で採用したものです。

※政府機関債、地方債は国債と同等の格付けとしています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

運用コメント

【投資環境】

9月末の10年国債の利回りは、8月末から0.11%低下して6.01%となりました(債券価格は上昇)。相対的に格付けが高い社債の国債に対するスプレッドは、前月から拡大しました。月初はインド準備銀行(中央銀行、RBI)による債券市場支援策の発表を受けて10年国債利回りは急低下しました。3日には州政府が財政不足分を銀行への債券発行でまかなうとの憶測から利回りはさらに低下しました。しかしその後、4日の国債入札の結果が振るわなかったことや、今年度後半の国債発行計画の発表を前に財政悪化による国債の供給増加懸念がくすぶったことから10年国債利回りは上昇しました。中旬以降、月末まではレンジ内での推移となりました。8月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前月より鈍化したことに加え、RBIによる国債買入オペやオペレーションツイスト(長期債の買いオペと短期債の売りオペを同時に行う公開市場操作)の発表が債券市場の支援材料となった一方、24日に行われた国債買入オペでは買入が成立しなかったことや、月末に発表される年度後半の国債発行計画への警戒感が引き続きくすぶったことが重石となりました。

為替市場では、上旬に中印の国境地帯で両国の緊張が高まったことなどからルピー安米ドル高となりました。しかし、円も対米ドルで下落したことから、対円では小動きとなりました。

【投資行動】

当月は、債券価格の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。当月は、銀行やインフラ金融(電力)、電力・公益、道路・鉄道セクターの社債と国債を売却しました。9月末時点の債券の組入比率は91.7%となりました。

【今後の見通し】

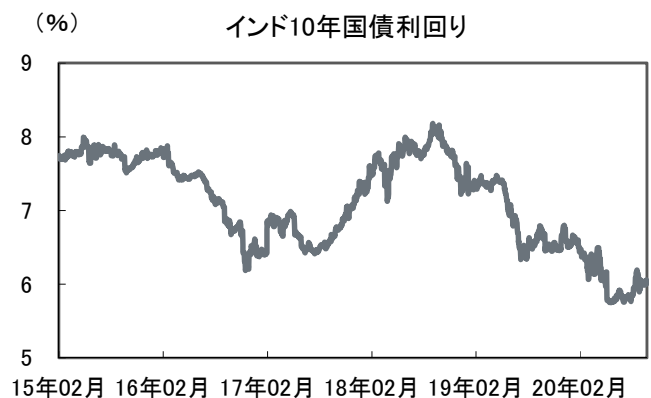
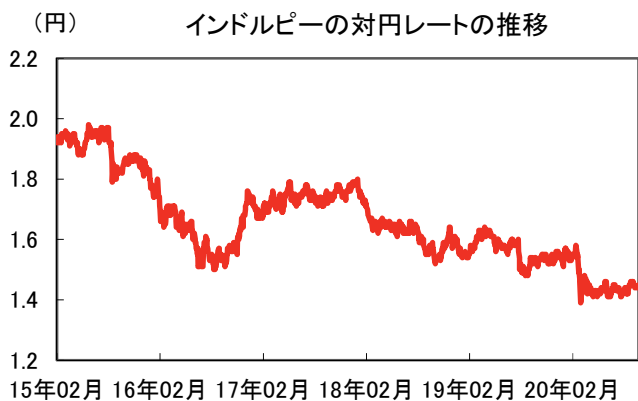
イールドカーブがスティープ化(長期・短期金利差の拡大)しており、相対的に長期国債の魅力が高まっています。社債の中では安全性を求める動きが続いており、高格付けの社債と比較して格付けが低い社債の対国債スプレッドが依然として縮小していないことから、格付けが低めの社債に投資妙味があると見ています。RBIは今後も金融緩和姿勢を維持すると予想されます。さらなる利下げ余地はあまり大きくないと見られますが、国債買入オペ等の債券市場支援策は積極的に活用すると考えられます。長期債に利回り低下余地があると見て戦術的にデュレーションをやや長めで維持しています。引き続き、発行企業の信用度や市場での流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、マザーファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

ご参考



※為替レートの推移は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インド10年国債利回り(インドルピー建て)の推移は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。上記はあくまでご参考であり、インド国債の組入れをお約束するものではありません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東邦銀行		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。
 年2回決算型の販売会社は、次ページをご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行		○	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

毎月決算型の販売会社は、前ページをご覧ください。

照会先: イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

TEL.03-5224-3400(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。